

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成29年6月21日～平成29年7月14日

◇調査事業所 調査数 163社 有効回答数 95社(58. 2%)

(内訳)

製造業11社・建設業16社・不動産業8社・サービス業23社・卸売業7社

飲食業9社・小売業16社・運輸業5社 以上95社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成29年1月～6月の状況について、平成28年1月～6月と比較して調査した。
②平成29年1月～6月と比較して、平成29年7月～12月の先行き見通しについて調査した。
③いまの重要な経営課題について調査した。
④景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

- ・平成29年上期(1月～6月)の景況動向は、前年同時期と比較すると全体的には「不変」が53%、「悪化」が36%、「好転」がわずかに10%であった。建設業など一部は若干明るい兆しは見えるものの全体的にはまだまだ厳しい状況にある。
- ・下期の先行き見通しについては、景気動向が「好転」7%、「不変」69%、「悪化」24%となり、全体的には依然として厳しい見通しとなっている。業種でみると、「好転」の見通しが高いのが建設業、飲食業で、一方「悪化」の見通しが高いのが小売業であった。
- ・いまの重要な経営課題で、もっとも多かったのが「人材不足」(42%)で調査開始以来初めての結果となった。人材不足の深刻さが浮き彫りとなった。続いて「利益の減少」「売上・受注の減少」と続いた。今回の調査で「人件費高騰」の選択肢を加えたところ全体で21%の回答があり5番目の多さであった。
- ・景気の改善要因については、「産業機器、インフラ関連の需要旺盛」(製造業)、「仕事量の増加」(建設業)等の意見があった。景気の悪化要因については、「利益率の低下」(建設業)、「仕入価格の上昇」(飲食業)、「人件費が高騰」(サービス業)「人材不足が売上減少につながっている」(サービス業)、「購買意欲の低下」(小売業)等の意見があった。